

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 財政調整基金積立金	13,709	800,000	813,709
	財 財政調整基金運用収入	13,709	0	13,709
	一 般 財 源	0	800,000	800,000
	・補正理由 令和5年度決算の確定に伴う令和6年度積立額の追加 ・補正内容 積立金 800,000千円 (13,709千円→813,709千円)			
	2 借地解消事業	300,000	807,666	1,107,666
	繰 資産管理基金繰入金	300,000	807,666	1,107,666
	・補正理由 佐鳴湖公園用地の借地解消に要する公有財産購入費の追加 ・補正内容 公有財産購入費 807,666千円 (268,000千円→1,075,666千円) ・財源 繰 資産管理基金繰入金 807,666千円 (300,000千円→1,107,666千円)			
	3 総合計画推進事業	49,341	10,000	59,341
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	614	0	614
	一 般 財 源	48,727	10,000	58,727
◆	(1) 総合計画推進事業	31,598	10,000	41,598
	・補正理由 政策トライアル推進事業の執行見込に伴う委託料の追加 ・補正内容 委託料 10,000千円 (27,087千円→37,087千円) うち政策トライアル推進事業 10,000千円 (20,000千円→30,000千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	4 スポーツ施設運営事業	3,297,886	24,955	3,322,841
	市 現年課税分(事業所税)	143,000	0	143,000
	使 運動広場等使用料	641	0	641
	使 武道場使用料	149	0	149
	使 地域総合体育館使用料	43	0	43
	繰 スポーツ施設整備基金繰入金	150,000	0	150,000
	諸 指定管理施設特定収入	52,662	0	52,662
	諸 その他収入	435	0	435
	債 スポーツ施設整備事業債	1,102,600	18,600	1,121,200
	一 般 財 源	1,848,356	6,355	1,854,711
	◆ (1) スポーツ施設整備事業	1,523,447	24,955	1,548,402
	・補正理由			
	緊急に実施するスポーツ施設の適正管理に要する工事請負費の追加			
	浜北総合体育館軽運動室空調設備更新工事 20,335千円			
	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場防火扉更新工事 4,620千円			
	・補正内容			
	工事請負費 24,955千円 (862,872千円→887,827千円)			
	・財源			
	債 スポーツ施設整備事業債 18,600千円 (518,300千円→536,900千円)			
民生費	1 障害者施設整備費助成事業(補助金)	5,175	15,100	20,275
	国 障害者自立支援事業費補助金	3,450	15,100	18,550
	一 般 財 源	1,725	0	1,725
	・補正理由			
	国内示に伴う障害者就労施設における工賃向上に資する生産設備の導入 に対する補助金の追加			
	就労継続支援B型事業所 1事業所			
	・補正内容			
	負担金補助及び交付金 15,100千円 (5,175千円→20,275千円)			
	・財源			
	国10/10 障害者自立支援事業費補助金 15,100千円 (3,450千円→18,550千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	2 障害者施設等感染症対策費助成事業（補助金）	0	1,981	1,981
	国 障害者自立支援事業費補助金	0	1,320	1,320
	一 般 財 源	0	661	661
	・補正理由 新型コロナウイルスの感染者が発生した障害福祉サービス事業所等におけるサービスの継続に必要な経費（令和5年度分）に対する補助金の追加			
	・補正内容 負担金補助及び交付金 1,981千円（皆増）			
	・財源 国2/3 障害者自立支援事業費補助金 1,320千円（皆増）			
	3 障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	0	5,081	5,081
	一 般 財 源	0	5,081	5,081
	・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了（令和6年5月使用分まで）から酷暑乗り切り緊急支援開始（令和6年8月使用分から）までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料（R6.6～7月分） 支援対象者 障害福祉サービス等事業所 769施設 支援内容 1事業所あたり定額補助			
	入所系 ～20人規模 6千円 通所系 ～20人規模 5千円 21～40人規模 9千円 21～40人規模 7千円 41～80人規模 14千円 41～60人規模 14千円 81～120人規模 77千円 61～80人規模 16千円 121人～規模 365千円 その他 訪問系 2千円 			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	4 国庫支出金等精算返還金（障害者福祉費）	0	111,783	111,783
	一般財源	0	111,783	111,783
・補正理由 令和5年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 79,646千円（皆増） 県費返還金 32,137千円（皆増） 障害者自立支援給付費等負担金 ほか				

国庫支出金等精算返還金一覧

(単位:千円)

(単位：円)						
No.	款	項	目	国庫返還金	県費返還金	合計
1	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	79,646	32,137	111,783
2			老人福祉費	1,889	-	1,889
3		児童福祉費	こども若者政策費	47,813	-	47,813
4			家庭福祉費	198,254	-	198,254
5			児童相談所費	1,182	-	1,182
6			保育支援費	385,655	84,362	470,017
7			保育運営費	175	-	175
8			障害児福祉費	20,305	7,637	27,942
9		生活保護費	生活保護運営費	353,000	-	353,000
10		介護保険費	介護保険事業費	32	67	99
11	衛生費	保健衛生費	健康医療総務費	5	-	5
12			保健衛生検査費	2,208	-	2,208
13			母子保健費	10,161	2,163	12,324
14			成人保健費	330,873	-	330,873
15			出産・子育て応援交付金給付事業費	72,636	-	72,636
16		保健所費	生活衛生費	8,485	-	8,485
17		清掃費	浄化槽普及費	1,388	-	1,388
18	農林水	農業費	農業振興費	-	2,188	2,188
19	産業費		農地利用費	-	53	53
合 計				1,513,707	128,607	1,642,314

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	5 認知症施策推進事業	16,613	427	17,040
	国 認知症支援事業費補助金	7,690	213	7,903
	県 認知症施策推進事業費負担金	520	0	520
	一 般 財 源	8,403	214	8,617
	・補正理由 国制度改正に伴う認知症疾患医療センター運営事業に対する補助金の追加 交付先 聖隷三方原病院 改正内容 アルツハイマー病の抗アミロイドβ抗体薬治療に関する相談機能の追加 補助率 1/2 補助額 1か所あたり679千円を加算 ・補正内容 負担金補助及び交付金 427千円 (12,500千円→12,927千円) ・財源 国1/2 認知症支援事業費補助金 213千円 (7,690千円→7,903千円)			
	6 老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	0	5,239	5,239
	一 般 財 源	0	5,239	5,239
	・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了(令和6年5月使用分まで)から酷暑乗り切り緊急支援開始(令和6年8月使用分から)までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料(R6.6~7月分) 支援対象者 高齢者施設 89施設 支援内容 1事業所あたり定額補助 29人以下施設 1施設あたり 44千円 30人以上施設 1施設あたり 71千円 ・補正内容 負担金補助及び交付金 5,239千円(皆増)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	7 国庫支出金等精算返還金（老人福祉費）	0	1,889	1,889
	一 般 財 源	0	1,889	1,889
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 1,889千円（皆増） 在宅福祉事業費補助金 ほか			
	8 国庫支出金等精算返還金（こども若者政策費）	0	47,813	47,813
	一 般 財 源	0	47,813	47,813
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 47,813千円（皆増） 子ども・子育て支援交付金			
	9 社会的養護推進事業	126,785	189	126,974
	国 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	150	0	150
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	57,577	0	57,577
	一 般 財 源	69,058	189	69,247
◆	(1) 社会的養護体制整備事業	10,507	189	10,696
	・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了（令和6年5月使用分まで）から酷暑乗り切り緊急支援開始（令和6年8月使用分から）までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料（R6.6～7月分） 支援対象者 児童養護施設等 9施設 支援内容 児童1人あたり定額180～860円			
	・補正内容 負担金補助及び交付金 189千円（356千円→545千円）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	10 国庫支出金等精算返還金（家庭福祉費）	0	198,254	198,254
	一 般 財 源	0	198,254	198,254
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 198,254千円（皆増） 児童手当費負担金 ほか			
	11 社会的養護推進事業	15,022	45	15,067
	国 児童虐待防止等対策総合支援事業費 補助金	1,203	0	1,203
	一 般 財 源	13,819	45	13,864
	◆ (1) 里親支援事業	3,022	45	3,067
	・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了（令和6年5月使用分まで）から酷暑乗り切り 緊急支援開始（令和6年8月使用分から）までの期間における市単独での物価高騰対 策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料（R6.6～7月分） 支援対象者 里親家庭 45世帯程度 支援内容 児童1人あたり定額400円/月 ・補正内容 負担金補助及び交付金 45千円（30千円→75千円）			
	12 国庫支出金等精算返還金（児童相談所費）	0	1,182	1,182
	一 般 財 源	0	1,182	1,182
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 1,182千円（皆増）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	13 私立保育所等助成事業	24,079,133	2,624	24,081,757
	分 私立保育所保育料	403,221	0	403,221
	国 施設型給付費負担金	8,378,591	0	8,378,591
	国 地域型保育給付費負担金	1,260,889	0	1,260,889
	国 子ども・子育て支援交付金	91,699	0	91,699
	国 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	2,227	0	2,227
	国 就学前教育・保育施設整備交付金	126,445	0	126,445
	国 保育対策総合支援事業費補助金	663,785	0	663,785
	県 施設型給付費負担金	4,109,749	0	4,109,749
	県 地域型保育給付費負担金	460,073	0	460,073
	県 子ども・子育て支援交付金	91,699	0	91,699
	諸 施設型給付費収入	1,080	0	1,080
	一 般 財 源	8,489,675	2,624	8,492,299
	◆ (1) 私立保育所等事業費助成事業（補助金）	1,044,002	2,624	1,046,626
	・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了（令和6年5月使用分まで）から酷暑乗り切り緊急支援開始（令和6年8月使用分から）までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料（R6.6～7月分） 支援対象者 私立保育所等 263施設 支援内容 児童1人あたり定額160円 ・補正内容 負担金補助及び交付金 2,624千円（1,044,002千円→1,046,626千円）			
	14 国庫支出金等精算返還金（保育支援費）	0	470,017	470,017
	一 般 財 源	0	470,017	470,017
	・補正理由 過年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 385,655千円（皆増） 県費返還金 84,362千円（皆増） 施設等利用費負担金 ほか			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	15 国庫支出金等精算返還金（保育運営費）	0	175	175
	一 般 財 源	0	175	175
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 175千円（皆増）			
	16 国庫支出金等精算返還金（障害児福祉費）	0	27,942	27,942
	諸 その他収入	0	16,686	16,686
	一 般 財 源	0	11,256	11,256
	・補正理由 過年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 20,305千円（皆増） 県費返還金 7,637千円（皆増） 障害児入所給付費等国庫負担金 ほか ・財源 諸 その他収入 16,686千円（皆増）			
	17 救護施設物価高騰対策費助成事業（補助金）	0	316	316
	一 般 財 源	0	316	316
・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了（令和6年5月使用分まで）から酷暑乗り切り緊急支援開始（令和6年8月使用分から）までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料（R6.6～7月分） 支援対象者 救護施設 4施設 支援内容 1事業所あたり定額79千円 ・補正内容 負担金補助及び交付金 316千円（皆増）				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	18 国庫支出金等精算返還金（生活保護運営費）	0	353,000	353,000
	一般財源	0	353,000	353,000
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 353,000千円（皆増） 医療扶助費等国庫負担金 ほか			
	19 介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	0	23,973	23,973
	一般財源	0	23,973	23,973
	・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了（令和6年5月使用分まで）から酷暑乗り切り緊急支援開始（令和6年8月使用分から）までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料（R6.6～7月分） 支援対象者 介護施設等 1,117施設 支援内容 1事業所あたり定額補助 訪問介護、居宅介護支援、訪問看護、訪問入浴介護等 3千円 地域密着型・認知症対応型通所介護 5千円 通所介護・リハビリテーション（通常規模型） 15千円 通所介護・リハビリテーション（大規模） 16千円 小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護等 20千円 その他施設 29人以下施設 44千円 30人～100人施設 71千円 101人～130人施設 169千円 130人～200人施設 308千円 201人以上施設 446千円 ・補正内容 負担金補助及び交付金 23,973千円（皆増）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	20 介護サービス提供基盤整備費助成事業（補助金）	0	71,510	71,510
	国 介護施設等整備費補助金	0	64,205	64,205
	債 老人福祉施設等整備事業債	0	7,300	7,300
	一 般 財 源	0	5	5
	・ 補正理由			
	国の内示見込による、災害時に備えた介護サービス提供施設等の改修に対する補助金の追加			
	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（国10/10） 49,594千円			
	グループホーム 4事業所			
	小規模多機能型居宅介護 2事業所			
	認知症対応型通所介護 1事業所			
	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業（国1/2、市1/4、事業者1/4）			
	21,916千円			
	介護老人保健施設（30人以上） 2事業所			
	・ 補正内容			
	負担金補助及び交付金 71,510千円（皆増）			
・ 財源				
国10/10、2/3 介護施設等整備費補助金 64,205千円（皆増）				
債 老人福祉施設等整備事業債 7,300千円（皆増）				
21 国庫支出金等精算返還金（介護保険事業費）		0	99	99
諸 その他収入		0	27	27
一 般 財 源		0	72	72
・ 補正理由				
令和5年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加				
国庫返還金 32千円（皆増）				
県費返還金 67千円（皆増）				
・ 財源				
諸 その他収入 27千円（皆増）				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	1 救急医療事業	429,926	6,335	436,261
	使 夜間救急室使用料	180,594	0	180,594
	使 天竜休日救急診療所使用料	10,929	0	10,929
	使 夜間救急室手数料	300	0	300
	使 天竜休日救急診療所手数料	11	0	11
	県 救急医療運営費補助金	15,897	0	15,897
	県 病院群輪番制病院設備整備事業費補助金	0	2,530	2,530
	諸 その他収入	1	0	1
	債 医療施設整備事業債	700	0	700
	一 般 財 源	221,494	3,805	225,299
	◆ (1) 救急医療推進事業	0	2,540	2,540
	・補正理由 電子カルテ情報共有サービスのモデル事業に参加が決定した市内医療機関に対する電子カルテシステムの改修に係る補助金の追加 対象者 浜松医科大学医学部附属病院 対象経費 システム改修に係る経費 補助率 国1/2、市1/4 限度額 2,540千円 ・補正内容 負担金補助及び交付金 2,540千円（皆増）			
	◆ (2) 病院群輪番制病院設備整備費助成事業（補助金）	0	3,795	3,795
	・補正理由 県補助金の内示に伴う医療機器等設備の整備に対する補助金の追加 交付先 聖隷三方原病院 設備名称 手術用照明器 ・補正内容 負担金補助及び交付金 3,795千円（皆増） ・財源 県2/3 病院群輪番制病院設備整備事業費補助金 2,530千円（皆増）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	2 予防接種健康被害救済事業	6,732	435,791	442,523
	国 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	0	435,791	435,791
	国 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	68	0	68
	県 予防接種健康被害救済事業費補助金	3,604	0	3,604
	一 般 財 源	3,060	0	3,060
	・補正理由 新型コロナウイルス感染症の予防接種による健康被害に対する扶助費の追加 ・補正内容 扶助費 435,791千円 (4,776千円→440,567千円) ・財源 国10/10 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 435,791千円 (皆増)			
	3 国庫支出金等精算返還金 (健康医療総務費)	0	5	5
	一 般 財 源	0	5	5
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 5千円 (皆増) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金			
	4 国庫支出金等精算返還金 (保健衛生検査費)	0	2,208	2,208
	一 般 財 源	0	2,208	2,208
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 2,208千円 (皆増) 感染症発生動向調査事業費負担金 ほか			

(単位:千円)

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	5 国庫支出金等精算返還金（母子保健費）	0	12,324	12,324
	一 般 財 源	0	12,324	12,324
	・補正理由 令和5年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 10,161千円（皆増） 県費返還金 2,163千円（皆増） 児童保護費等負担金 ほか			
	6 成人予防接種事業	1,194,084	781,984	1,976,068
	国 感染症予防事業費等補助金	18,314	0	18,314
	諸 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費助成金	0	780,465	780,465
	一 般 財 源	1,175,770	1,519	1,177,289
	・補正理由 新型コロナウイルスワクチン単価の増額に伴う定期予防接種にかかる委託料の追加 ・補正内容 委託料 781,984千円（1,163,712千円→1,945,696千円） ・財源 諸 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費助成金 780,465千円（皆増）			
	7 国庫支出金等精算返還金（成人保健費）	0	330,873	330,873
	一 般 財 源	0	330,873	330,873
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 330,873千円（皆増） 新型コロナウイルス予防接種事業費負担金 ほか			
	8 国庫支出金等精算返還金 （出産・子育て応援交付金給付事業費）	0	72,636	72,636
	一 般 財 源	0	72,636	72,636
	・補正理由 過年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 72,636千円（皆増） 出産・子育て応援交付金			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	9 国庫支出金等精算返還金（生活衛生費）	0	8,485	8,485
	一 般 財 源	0	8,485	8,485
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 8,485千円（皆増） 結核医療費負担金 ほか			
	10 国庫支出金等精算返還金（浄化槽普及費）	0	1,388	1,388
	一 般 財 源	0	1,388	1,388
	・補正理由 令和5年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 1,388千円（皆増） 循環型社会形成推進交付金			
	11 病院事業会計負担金	3,181,978	6,579	3,188,557
	一 般 財 源	3,181,978	6,579	3,188,557
	◆ (1) 浜松医療センター負担金	2,056,489	6,579	2,063,068
	・補正理由 電子カルテ情報共有サービスのモデル事業に参加が決定した浜松医療センター に対する電子カルテシステムの改修に係る負担金の追加 ・補正内容 負担金補助及び交付金 6,579千円（2,056,489千円→2,063,068千円）			
農林水産業費	1 農業振興運営経費	4,702	2,188	6,890
	諸 その他収入	0	2,188	2,188
	一 般 財 源	4,702	0	4,702
	・補正理由 農業次世代人材投資事業において、交付対象者からの返還事由が発生したこと に伴う返還金の追加 ・補正内容 償還金利子及び割引料 2,188千円（皆増） ・財源 諸 その他収入 2,188千円（皆増）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	2 農地利用運営経費	1,020	53	1,073
	使 農用地証明等交付手数料	24	0	24
	使 嘱託登記手数料	250	0	250
	諸 その他収入	0	53	53
	一 般 財 源	746	0	746
	・補正理由 機構集積協力金交付事業において、交付対象者からの返還事由が発生したことに伴う返還金の追加 ・補正内容 償還金利子及び割引料 53千円（皆増） ・財源 諸 その他収入 53千円（皆増）			
商工費	1 海外戦略推進事業	73,173	2,426	75,599
	一 般 財 源	73,173	2,426	75,599
	◆ (1) インバウンド推進事業	67,773	2,426	70,199
	・補正理由 海外からの高付加価値旅行者の受入促進に向けた調査研究に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 2,426千円（45,165千円→47,591千円）			

(単位:千円)

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	1 地震対策推進事業	267,931	57,077	325,008
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	109,393	26,038	135,431
	国 建築物耐震対策緊急促進事業費 補助金	17,479	0	17,479
	県 地震・津波対策等減災交付金	1,845	0	1,845
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	8,845	2,653	11,498
	県 がけ地近接等危険住宅移転事業費 補助金	5,476	0	5,476
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	32,000	16,000	48,000
	一 般 財 源	92,893	12,386	105,279
	◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	210,520	57,077	267,597
	【繰越明許費】			
・補正理由				
令和6年能登半島地震の影響による助成申請件数増加に伴う木造住宅の耐震診断 及び耐震補強工事費助成に要する経費の追加				
・補正内容				
委託料 7,077千円 (23,590千円→ 30,667千円)				
負担金補助及び交付金 50,000千円 (186,930千円→236,930千円)				
・財源				
国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)				
26,038千円 (84,229千円→110,267千円)				
県3/8 わが家の専門家診断事業費補助金				
2,653千円 (8,845千円→ 11,498千円)				
県1/3、3/10 木造住宅耐震補強助成事業費補助金				
16,000千円 (32,000千円→ 48,000千円)				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	2 交通安全施設等整備・修繕事業	3,746,770	87,500	3,834,270
	市 現年課税分（事業所税）	855,000	0	855,000
	交 交通安全対策特別交付金	336,000	0	336,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 （道路）	561,873	0	561,873
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	287,499	0	287,499
	県 地震・津波対策促進費交付金	5,260	0	5,260
	債 土木施設整備事業債	883,200	0	883,200
	一 般 財 源	817,938	87,500	905,438
	◆ (1) 市道単独事業	1,362,449	87,500	1,449,949
	・補正理由 令和6年5月の人身事故を踏まえた信号機の無い横断歩道における事故対策に要する 工事請負費の追加 対象 市内の信号機の無い横断歩道のうち、小学校周辺500mや通学路上の特に 早急な対策が必要な箇所 ・補正内容 工事請負費 87,500千円（1,188,900千円→1,276,400千円）			
	3 道路防災事業	2,059,620	80,000	2,139,620
	国 防災・安全社会資本整備交付金 （道路）	317,450	0	317,450
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	350,515	0	350,515
	県 地震・津波対策促進費交付金	51,548	0	51,548
	債 土木施設整備事業債	1,161,700	60,000	1,221,700
	一 般 財 源	178,407	20,000	198,407
	◆ (1) 単独事業	833,320	80,000	913,320
	・補正理由 中山間地域における幹線道路の迂回路の法面、落石、路肩崩壊対策に要する 工事請負費の追加 ・補正内容 工事請負費 80,000千円（669,000千円→749,000千円） ・財源 債 土木施設整備事業債 60,000千円（682,200千円→742,200千円）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	4 河川維持修繕事業	930,144	133,000	1,063,144
	債 土木施設整備事業債	25,000	0	25,000
	一 般 財 源	905,144	133,000	1,038,144
	◆ (1) 河川・排水路維持修繕事業	884,844	133,000	1,017,844
	・補正理由 豪雨対策として実施する河川の除草・浚渫に要する工事請負費の追加 ・補正内容 工事請負費 133,000千円 (803,044千円→936,044千円)			
教育費	1 私立幼稚園助成事業	259,293	888	260,181
	国 子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	63,388	0	63,388
	県 子ども・子育て支援交付金	63,388	0	63,388
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	12,000	0	12,000
	一 般 財 源	120,517	888	121,405
	◆ (1) 私立幼稚園教育振興助成事業 (補助金)	251,713	888	252,601
	・補正理由 国の電気・ガス価格激変緩和対策終了 (令和6年5月使用分まで) から酷暑乗り切り緊急支援開始 (令和6年8月使用分から) までの期間における市単独での物価高騰対策に要する補助金の追加 支援対象経費 電気料、ガス料 (R6.6~7月分) 支援対象者 私立幼稚園37園 支援内容 児童1人あたり定額160円 ・補正内容 負担金補助及び交付金 888千円 (251,713千円→252,601千円)			